

施 策 の 評 価

| | | |
|------|----|---------------------|
| 施策の柱 | 柱② | 教員指導力改革～教職員の指導力の向上～ |
|------|----|---------------------|

1. 個別事業の目標達成状況

| 個別事業No・名称 | 担当課 | 目標達成度 | 検討項目 |
|---------------------------------------|-------|----------|----------------|
| 9 小中学校専科非常勤講師配置事業 | 小中学校課 | B | ウ |
| 10 教科ミドルリーダー育成事業 | 小中学校課 | C | ウ,エ,オ |
| 11 英語教育推進事業(外国語活動推進事業) | 小中学校課 | B | |
| 12 学校組織活性化事業 | 教育政策課 | C | ウ,エ |
| 13 教員指導力改革実践事業 (中学校国語授業改善プロジェクト事業) | 教育政策課 | B | |
| 14 教員指導力改革実践事業 (中学校数学授業改善プロジェクト事業) | 教育政策課 | C | ア,イ,ウ,エ |
| 15 教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修) | 教育政策課 | B | |
| 16 教科研究支援事業及び 教材研究検索システム開発委託事業 | 教育政策課 | B | |

2. 施策の評価

| 総合評価 | 施策の主な目標 | 目標達成度 | 判断理由 |
|----------|-----------------------------------|----------|--|
| C | ① 個々の教員の教科指導力を向上させる。 | B | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 非常勤講師の配置によって、中学校における免許外指導の課題は解消し、また、小学校においては、専門性を備えた技能教科指導による情操教育や技能向上を図ることができた。(事業9) ◆ ミドルリーダー教員の授業力は、授業力総合診断シートのデータによると、向上していることが推測される。(事業10) ◆ 指導力改革実践事業(国語・数学)の受講者は、学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力が向上していることが推測できる。(事業13、14) ◆ 小学校の外国語活動の指導に関しては、各指定校において年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行うことができた。(事業11) ◆ 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、平成19年度(平成20年3月現在)では全国平均との差が約10%あったものが、平成20年度(平成21年3月現在)では約5%になっている。また、平成21年度についても改善の兆候がみられる。(事業15) |
| | ② PDCAサイクルやOJTが日常的に実践される学校組織をつくる。 | C | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「新しい職」の位置づけについて、職員への周知徹底がされていないケースや、主幹教諭が、教諭の職務を兼ねるケースも多く見受けられ、新たな職務内容が確立されるには至っていない。(事業12) ◆ 教員が、教育ネットを効果的に活用し、日常的に教材・教科研究ができる検索システムが開発できた。(事業16) |

3. 今後の方向性

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 個々の教職員の力量を、ミドルリーダーの活用や、OJTによる人材育成により、組織全体の力として、子どもたちの確かな成長を実現していく組織体制を実現するとの目標は達成できておらず、新たに把握されつつある課題も含め、平成22年度は、次のような取組が必要と考える。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職のマネジメントをサポートする仕組みの検討 ・ 新しい職の研究モデル校において、ミドル層等の活用方法を整理するとともに、成果の普及、拡大方法を検討 ・ 育成したミドル層等を、組織力の向上につなげるための組織内人材育成(OJT)の仕組みの見直し ・ 教科ミドルリーダーの活躍の場を確保し、周辺校を含めた人材育成が日常的に行われる体制を構築 ◆ 個々の教員の教科指導力を高める手段の1つである、教材・教科研究のための検索システムは開発できたが、今後は、素材の量と質を充実させることに努める必要がある。 ◆ 教科指導力、マネジメント力等は、達成度が測定しにくい、学校評価の集計や組織診断的な手法等、成果検証の方法を検討する必要がある。 |
|---|